

経営状況の概要（平成28年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人郡山市社会福祉協議会			設立年月日	昭和27年5月27日
所在地	福島県郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第109条
電話番号	024-932-5311	FAX番号	024-932-6768	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
事業内容	(1)地域福祉推進事業 (2)ボランティアセンター事業 (3)福祉サービス利用援助事業 (4)保育所運営事業（赤木・希望ヶ丘） (5)訪問介護事業（介護予防も含む） (6)訪問入浴介護事業（介護予防も含む） (7)居宅介護支援事業 (8)居宅介護事業（移動支援を含む） (9)特定相談支援事業 (10)障害児相談支援事業の経営 (11)郡山市産後ヘルパー派遣事業の受託 (12)いきいきデイクラブ事業の受託 (13)生活復興支援活動事業の受託 (14)生活福祉資金貸付事業の受託 (15)共同募金事業 (16)日本赤十字事業 (17)郡山市民生児童委員協議会連合会運営事業				
webアドレス	http://koriyama-shakyo.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	70,228	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0.0	%
-----------	--------	----	----------	---	----	------	-----	---

	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	1,555,026	1,503,796	1,530,677	26,881	
	流動資産	326,702	285,008	322,915	37,907	原子力発電所事故に伴う損害賠償金等収入により増額したため
	固定資産	1,228,324	1,218,788	1,207,762	△ 11,026	職員退職による退職預け金が減少したため
	負債	265,430	284,373	277,697	△ 6,676	
	流動負債	48,604	53,110	77,207	24,097	保育所積立金、受託金返納等未払金等が増加したため
	固定負債	216,826	231,263	200,490	△ 30,773	職員退職による退職引当金が減少したため
	資本	1,289,596	1,219,423	1,252,980	33,557	
	累積欠損額	0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	711,158	715,711	839,924	124,213	原子力発電所事故に伴う損害賠償金等収入により増額したため
	b 経常費用	724,070	773,255	797,610	24,355	受託事業の職員を増員したため
	c 経常収支差益(a-b)	-12,912	-57,544	42,314	99,858	
	d 経常外収益	3,606	275	13,306	13,031	人事異動による退職積立掛金が増額となったため
	e 経常外費用	1,502	2,705	15,434	12,729	国庫補助金等特別積立額・人事異動による退職積立掛金が増額となったため
	f 経常収支差益(d-e)	2,104	-2,430	-2,128	302	
	g 税引前当期純利益(c+f)	-10,808	-59,974	40,186	100,160	
	h 法人税等	0	0	0	0	
	i 当期純利益(g-h)	-10,808	-59,974	40,186	100,160	
	j ※ 総収入(a+d)	714,764	715,986	853,230	137,244	

3 役員数の状況（平成28年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	21 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	1 人
職員数	29 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	1 人
常勤役員平均報酬	4,416 千円	非常勤役員平均報酬	720 千円	職員平均年収	4,724 千円
役員平均年齢	71 歳	職員平均年齢	38.7 歳	人件費（H28）	620,096 千円
市退職者の役員就任割合	4.8 %		※参考	人件費（H27）	595,793 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	128,904	130,396	104,535	△ 25,861	職員の人事異動等により減少した
利子補給金	0	0		0	
その他	0	0		0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0		0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0		0	
合計	128,904	130,396	104,535	△ 25,861	

委託料（指定管理料を除く）	41,689	46,329	55,475	9,146	H28.7から相談支援事業受託により増加した
うち随意契約	41,689	46,329	55,475	9,146	H28.7から相談支援事業受託により増加した
指定管理料	0	0	0	0	

（2）その他

損失補償契約に係る債務残高	0	0		0	
（将来負担額）				0	
（将来負担算入率）				0	
貸付金残高	0	0		0	
出資金	0	0		0	
出捐金	0	0		0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	① 公認会計士	② 監事による監査	③
実施時期	平成28年5月12日、平成29年2月8日	平成28年5月18日	
指摘・意見	適正に運営されている	・法人会員と企業会員との違いについて、会員規程の見直しを検討すべき ・赤木保育所の建て替えを早期の段階で検討してはどうか	
対応状況		・会員規程の改正について、検討してまいります ・赤木保育所の建て替えについては、郡山市と地主と協議をしながら、検討してまいります	

6 経営に関する指標 単位：％ ※余剰金のみ千円

法人の自立性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
市からの収入割合	24.7	18.8	18.8	17.4	17.4	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
販売・管理費比率	101.1	89.0	89.0	89.0	89.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
経常比率	92.6	105.3	105.3	106.1	106.1	経常収益/経常費用
自己資本比率	81.1	81.9	81.9	82.9	82.9	資本/総資産
流動比率	536.6	418.2	418.2	664.6	664.6	流動資産/流動負債
固定比率	99.9	96.4	96.4	95.6	95.6	固定資産/資本
人件費率	77.1	77.7	74.7	71.9	71.9	人件費/経常費用
利益率	-8.0	5.0	5.0	-2.5	-2.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	-8.4	4.8	4.8	0.5	0.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金（欠損金）	161,670	175,480	175,480	168,575	168,575	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成27年度と比較し、市からの運営費補助金は人事異動等により減少となったが、県社協受託事業の生活支援相談員が増員となったため、人件費比率は上がった。また、介護保険事業等については、サービス提供する登録ヘルパーの募集を行ったり収益をあげるための経営改善を行っているところである。	職員の年齢構成に差があり今後5年以内には4名、さらに10年後には2人が定年となる。そのような中、新人等職員を外部研修等に積極的に参加させ資質と意識向上と人材育成をする。また、介護保険事業等の収益をあげるための経営改善を行っていく。
組織運営の効率性	平成28年度は、社会福祉法の制度改正に伴い、組織・財政委員会を設置し、定款改正等の内容について検討を重ね定款の一部改正を行いガバナンスの強化に努めた。 さらに、企画委員会を設置し、当協議会の事業のあり方などについて検討を行い理事、評議員にも事業推進について理解を得られた。	短期的な経営戦略として、ホームページを充実させ、広告戦略を実施する。中期的には、効率的な組織運営のため、役員及び評議員の委員会や各種事業へ積極的に参画してもらい、組織体制の強化を図る。また、社会福祉協議会は、高い公益性が求められる法人として、他の社会福祉法人や福祉施設との共働による公益的な取り組みを推進していく。
財務の健全性	流動比率は減少傾向にあるが、資金ショートへの危惧は見受けられない。固定比率も減少傾向にある。また、売上高当期純利益率についても賠償金の収入により一時的ではあるが経営改善が図られた。	安定的な事業の推進を図るため、法人会員等の積極的な加入依頼の促進を図る。

8 その他取組状況及び特記事項

社会福祉法の改正に伴う新たな社会福祉法人制度に適應するため、定款や諸規程の改正、役員等の組織改編を行い、公益性と透明性の高い法人としての役割を果たせるような体制を整えた。また、QC活動により、運営の効率化を図るとともに、毎年度研修を実施することで職員の意識向上を図っている。

9 団体の分析結果を踏まえた所管課の評価

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、介護保険事業の利用者が著しく減少したことなどから、介護保険事業の損失が生じている。平成28年度は当期純利益が黒字となっているが、理由として東京電力の原子力発電所事故に伴う損害賠償金の収入が約82,876千円生じたことによるものなので、実質は約42,690千円の赤字となっている。収益の逸失分については、今後も東京電力への損害賠償請求を適切に行うとともに、介護保険事業の収益改善に向けた取り組みを図る必要がある。
--